

置戸町私有林整備事業補助金交付要綱の運用

置戸町私有林整備事業補助金の実施については、置戸町私有林整備事業補助金交付要綱（令和２年要綱第１６号。以下「要綱」という。）によるほか、本通知によるものとする。

１ 事業の内容等

交付要綱第３条に規定する事業内容については、以下のとおりとする。

（１） 除伐、保育間伐、間伐について

ア 保育間伐、間伐において、不良木の淘汰（育成しようとする樹木の一部を伐採することにより本数密度の調整、残存木の成長促進等を図ることをいう。）を実施する場合は、育成しようとする樹木の立木本数の２０パーセント（地形等により気象害の発生が明らかに予想される場合又は施業体系から２０パーセント未満とすることが適切であると判断される場合は１０パーセント）以上伐採する場合に補助対象とする。また、除伐において不用木の除去（育成しようとする樹木以外の樹木であって、育成しようとする樹木の生育の妨げとなるものを伐採することをいう。）のみを実施する場合は、原則として不用木を全て除去する場合に補助対象とする。

イ 森林経営計画に基づいて行う保育間伐及び間伐とは、当該計画において間伐として計画されているものに限る。

ウ 保育間伐及び間伐の伐採率については、アに定める下限のほかに上限は特に設けないが、置戸町森林整備計画に定められた間伐の標準的な方法及び以下に留意して間伐を行うものとする。

（ア） 「「森林経営計画制度運営要領」の制定及び「森林施業計画制度運営要領」の廃止について」（平成２４年３月２６日付け２３林野計第２３０号林野庁長官通知。）の「森林経営計画制度運営要領」Ⅰの５の（１）において、森林経営計画の遵守の判断基準として「法第１１条第５項第２号イの農林水産省令で定める植栽、間伐その他の森林施業の合理化に関する基準及び同号ロの農林水産省令で定める公益的機能別森林施業の実施に関する基準に従って、森林経営計画に定められた森林の施業及び保護を実行すること」とされていること。

エ 除伐、保育間伐、間伐の実施にあたっては、過去５年以内に同一施行地において、国庫補助事業及び本事業による除伐、保育間伐、間伐を実施していない場合に補助対象とする。ただし、アの規定により、

地形等により気象害の発生が明らかに予想され又は施業体系から伐採率を20パーセント未満とすることが適切であると判断され10パーセント以上20パーセント未満の伐採が行われた保育間伐、間伐の施行地については、その実施から5年を経過していなくても実施することができるものとする。

オ 保育間伐及び間伐において、気象害等の被害を受け不良木となったものの淘汰を実施する場合については、次により実施するものとする。

(ア) 二次災害や病虫害の発生、景観の悪化等、公共性、公益性の観点から必要と認められる場合においては、伐採木等の林内からの除去も含め流出防止に努めるものとする。また、同様の観点から、早期に実施する必要があると認められる場合においては、過去5年以内に保育間伐、間伐又は国庫補助事業に基づく更新伐が実施された施行地であっても実施できるものとする。

(イ) 保育間伐においては12齢級まで実施することができる。

カ 保育間伐において、経済活動の急速な縮小に伴う地域の木材需要の急変により、林業事業体の雇用の維持、事業の継続の観点から、町長が必要と認める場合においては、保育間伐を12齢級まで実施することができる。

(2) 枝打ちについて

枝打ちの高さは地上おおむね8メートルを上限とする。

(3) 鳥獣害防止施設等整備について

ア 施設等整備については、野生鳥獣による被害が継続している地域において実施するものとする。

なお、防護柵の設置にあたっては、野生鳥獣の移動の制御等を図る目的で設置する簡易な工作物とし、保護すべき施行地が小規模・分散している場合には複数の施行地を含む森林を対象とすることができる。

イ 施設改良については、次に掲げる全ての要件に該当するものであること。

(ア) 森林整備事業の実施における標準的な規格（過去に示されていたものを含む。）に相当すると認められる既設の防護柵の改良であること。

(イ) 改良の内容については、防護柵へのスカートネットの追加、防護柵の嵩上げといった森林被害の防止のための施設の機能向上、又は、暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象や

これらに帰因する倒木等により被害を受け、機能が適切に発揮されなくなった施設の復旧とし、維持管理に係るものではないこと。

ウ 間伐の伐採木を搬出せずに鳥獣害防止施設等整備の資材等として林内で利用する場合には、当該伐採木の材積は、搬出材積としては扱わないものとする。

(4) 森林作業道整備について

ア 森林作業道の改良

森林作業道の改良（暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被害を受け、通行不能となった森林作業道の復旧を改良として行う場合（以下「森林作業道の復旧」という。）を含む。）については、次に掲げる全ての要件に該当するものであること。

(ア) 原則として、国庫補助事業又は本事業において開設した森林作業道であること。

(イ) 森林作業道の改良の内容については、「森林作業道作設指針の制定について」（平成22年11月17日付け22林整整第656号林野庁長官通知）第3に定める切土、盛土、簡易構造物等及び排水施設の設置等とし、維持管理に係るものでないこと。

イ 森林作業道の継続的使用

交付要領第5条の（1）に定める「年間計画」に記載された、「森林作業道作設指針の制定について」に基づき北海道が作成した「森林作業道作設指針」に適合する既設の森林作業道において、当該森林作業道と同一線形や施業対象区域の拡大を伴わない森林作業道の開設などの森林施業の効率性の向上に貢献しない森林作業道整備は実施できないものとする（森林作業道の復旧を除く）。

(5) 事業主体について

ア 森林作業道整備の事業主体は、当該事業と一体的に行うべき事業の事業主体と異なっても差し支えない。

(6) 事業規模等について

ア 交付要綱第4条の（5）の「1施行地」とは、原則として接続する区域とする。

2 町の助成について

交付要綱第6条に規定する「町の助成」については、置戸町私有林整備事業補助金交付要綱（令和2年要綱第16号）及びその他関係通知に基づき行うものとする。

3 森林作業道の維持管理

森林作業道の開設及び改良を実施した事業主体又は当該森林作業道を管理する権原を有する者は、森林作業道台帳を作成するとともに、町長からの求めに応じて、これをいつでも提示できるよう管理を行うものとする。

4 補助金の交付関係事務に関する特記事項

(1) 事業の予定及び実行の確認等に必要な書類等について

町長は、本事業及びこれに関係する補助金交付等の事務を適正かつ円滑に行うため、本事業の事業主体（事業主体になろうとする者を含む。以下同じ。）に対し、以下により、実行の確認に必要な書類の整備等を指導するものとする。

ア 現地写真の撮影

(ア) 事業主体は、事業の施行地ごとに、事業実施前、事業実施中及び事業完了後の状況を撮影するものとする。

(イ) 保育間伐のうち1の(1)のオにより気象害等の被害を受け不良木となったものの淘汰並びに森林作業道の開設後3年未満に森林作業道の復旧を実施する場合にあっては、事業実施前の状況についても撮影するものとする。

(ウ) 間伐については、伐採木の造材状況を撮影するものとする。
なお、必要に応じて集積場所におけるはい積状況等を撮影するものとする。

(エ) 交付要領第4条の(4)の除雪費加算を申請する場合にあっては、除雪を実施する路網の起点と終点及び中間点について撮影するものとする。

(オ) イにより現地測量を行う場合は、その実施状況を撮影するものとする。なお、GPS測量を行う場合及び「造林補助事業竣工検査内規例について」（昭和53年3月24日付け53林野造第27号林野庁長官通知）の別紙第3条の1により現地検査を行う場合にあってはこの限りではない。

(カ) (ア) から (オ) により撮影する写真は、原則としてGNSS機能付きカメラを使用すること。

(キ) このほか、北海道が定める「造林事業に係る事業写真の取扱い」（平成15年4月16日付け森整第178号）の規定を準用するものとする。

イ 現地測量の実施

事業主体は、現地測量を実施する場合にあっては、以下により実施するものとする。

- (ア) 測量方法は、ポケットコンパス等による測量とする。ただし、面積1ヘクタール未満の小施行地については、要点間の距離測定による簡易法によることができる。この場合、測量始点を簡易な方法で現地に表示するものとする。
 - (イ) (ア)のただし書きの規定は、森林作業道整備に係る線形の測量には適用しない。
 - (ウ) 測量の誤差は、方位角及び高低角各2度、距離5／100とし、これを超えるときは再測量を行う。
 - (エ) このほか、北海道が定める「造林補助金交付申請書に添付する造林実測図の作成方法」(昭和48年7月18日付け造林第820号)の規定を準用するものとする。
- (2) 補助金の交付申請等について
- ア 交付申請の単位
本事業に係る補助金の交付申請は、個々の施行地を最低単位として行うことができる。ただし、一体的に実施すべき事業であって同一の事業主体が同時期に実施するものについては、これらを一括したものを単位として交付申請を行うものとする。
 - イ 複数の申請単位に係る一括申請
本事業に係る補助金の交付申請を行う者(事業主体から委任を受けて交付申請を行う者を含む。以下「交付申請者」という。)は、複数の申請単位(アに定める交付申請の単位をいう。以下同じ。)に係る交付申請を一括して行うことができる。この場合、交付申請に係る(3)に定める書類等において、異なる申請単位に係る記載内容を明確に区別できるようにするものとする。
 - ウ 複数の申請単位に係る補助金の一括受領
交付申請者は、イにより一括して交付申請を行った複数の申請単位に係る補助金を、一括して受領することができる。
- (3) 補助金交付申請書の作成及び提出について
- ア 補助金交付申請書に添付する書類等について
交付申請者は、補助金交付申請書に以下の書類を添付して補助金の交付申請を行うものとする。
 - (ア) 申請内訳書(交付申請に係る施行地の地番、事業主体、森林所有者、面積、事業内容、事業実行者(森林所有者や事業発注者からの受託又は請負により実作業を行った者とし、自己所有林で自ら作業を実施した場合は記載を要しないものとする。)、現場労働者(「森林環境保全整備事業における標準単価の設定

等について」(平成23年3月31日付け22林整整第857号林野庁整備課長通知。以下「標準単価設定通知」という。)第3の1の(1)に規定する現場労働者をいう。以下同じ。)の有無等を記したもの)

- (イ) 施業箇所位置図(縮尺5万分の1の地形図又は適宜の管内図に施行地の位置とその番号を記したもの)
- (ウ) 施業図(縮尺5千分の1の森林計画図等に施行地の測点、測線が挿入された図面、縮尺5千分の1の実測図、精度が高い図面のいずれかの図面)
- (エ) 間伐に係る伐採木の搬出材積集計表(間伐に係る交付申請の場合に限る。)
- (オ) 現場労働者に係る社会保険等の加入状況調査表(施行地ごとに事業に従事した各現場労働者について、標準単価設定通知に掲げる社会保険等の加入状況を記載した表。ただし、直営施工等であって、年度当初に一括して社会保険等の加入状況を確認できる場合等にあつては添付を省略することができる。)
- (カ) 森林作業道整備線形図(縮尺5千分の1の森林計画図その他の地形が判読できる図面に開設又は改良を行った森林作業道の線形、延長、標準断面図及び標準設計を適用した部分並びに当該部分について適用した標準断面図及び標準設計を記載したもの。(ウ)の施業図に必要事項を記載したものでも差し支えない。)
- (キ) 補助金の交付申請又は受領に係る委任状(事業主体から委任を受けた者が補助金の交付申請又は受領を行う場合に限る。)
- (ク) その他、別に定めるものとする。

イ アの(ア)の申請内訳書に記載する森林所有者名及び地番は、原則として、林地台帳、森林経営計画、不動産登記簿等に記載されているものとする。

ウ 補助金交付申請書及び添付書類に記載する面積、線形、延長等は、(1)のイに定める現地測量を行った場合には、当該現地測量の成果を利用して求めるものとする。

なお、現地測量に代えて、精度の高い既存の図面を使用して求めることができるが、この場合は、竣工検査時に検査員は必要に応じ交付申請者に主要側点の復元を求め、検査するものとする。また、間伐に係る面積は、施工地の面積と補助対象面積が異なる場合には、それぞれ記載するものとする。

エ 保育間伐において、伐採しようとする樹木の胸高直径の平均が18センチメートル未満の場合（7齢級以下（天然林にあつては12齢級以下）の林分及び1の（1）のオにより気象害等の被害を受け不良木となったものの淘汰を除く。）にあつては、伐採した不良木の平均胸高直径調査表を添付するものとする。

オ 交付申請者は、アに掲げるもののほか、以下の書類を整備するものとする。なお、これらの書類は、補助金交付申請書への添付は要しないが、交付申請者はこれらの書類を保管し、竣工検査時に検査員へ提示するものとする。

（ア） 測量野帳（エの調査野帳を含む）

（イ） アの（ア）、（エ）及び（オ）の証明書等の証拠書類（標準単価設定通知第3の2のなお書きを適用する場合にあつては、実質的な管理・監督の状況の記録を含む。）

（ウ） 現地写真（（1）のアにより撮影した写真）

（エ） 森林経営計画書（事業主体から委任を受けた者が補助金の交付申請を行う場合はその写し。）

（オ） 開設又は改良を行った森林作業道を管理する権原を有する者を明らかにする書類

カ ア、エ及びオに掲げる書類等については、交付申請者が、事業の終了の翌年度から起算して5年間保存するものとする。

キ その他、補助金交付申請書及び添付書類の取扱いについては、別に定めるものとする。

（4） 代理申請者への指導について

町長は、事業主体からの委任を受けて本事業に係る補助金の交付申請又は受領を行う者（行おうとする者を含む。以下「代理申請者」という。）に対し、次によるよう指導するものとする。

ア 代理申請者は、補助金を受領した場合には、速やかにこれを事業主体に交付するものとし、みだりに支払いを遅延したり、他に流用することがないようにするものとする。

イ 受領した補助金は、町が交付にあたつて示した内訳に従い、全額事業主体に支払うものとする。ただし、この場合、直接その事業に関係がある次に掲げる経費については、事業主体の書面による承諾に基づき相殺することができるものとする。

（ア） 補助金事務取扱手数料

（イ） 当該事業に使用した事業資材の立替代金又は売払代金

（ウ） 当該施行地の森林保険料

- ウ 代理申請者が事業主体から受ける補助金事務取扱手数料（イにより事業主体に支払うべき補助金と相殺するものを含む）は、原則として、補助金交付申請書（添付書類を含む。）の作成及び提出並びに補助金の受領その他の補助金の交付関係事務の処理に必要な実費の範囲内とするものとし、あらかじめ事業主体に対し書面その他の方法により内容、金額等について周知する等、その透明化を図るものとする。
- （５） 受託事業に係る経費の透明化について
- ア 町長は、森林所有者からの受託により事業を実施しようとする事業主体に対し、あらかじめ事業に係る経費の見込みを示すとともに、事業終了後は、速やかに当該経費の明細書等を森林所有者に報告するよう指導すること。
- イ 組合員からの受託により事業を実施した森林組合は、毎年度、当該事業の内容、収支等を決算関係資料等で明らかにして総会に諮る等、経費の透明性に努めること。
- （６） 補助金の査定について
- 本事業に係る補助金の査定の取扱いは、次のとおりとする。
- ア 間伐の施行地に係る補助対象面積は、既設の森林作業道（「森林作業道作設指針の制定について」に基づき北海道が作成した「森林作業道作設指針」に適合する森林作業道など台帳管理を行っているものをいう。）がある場合は、その敷地面積を除いた面積とする。
- イ 間伐に係る補助金額は、（３）のアの（エ）に定める伐採木の搬出材積集計表において搬出材積を区分したまとまり（以下「査定単位」という。）ごとに、当該査定単位に含まれる施行地の間伐の伐採木の搬出材積の合計を当該施行地の面積の合計で除した値に応じた標準単価を適用して求めるものとする。
- また、査定単位の一部に、以下に掲げる間伐が含まれる場合にあっては、当該間伐の査定単位とその他の間伐の査定単位に分け、それぞれ算定するものとする。
- （ア） 伐採方法が異なる間伐
- （イ） 路網や作業ポイントが異なる間伐
- ウ 除雪を実施した場合の延長については、施行地までの最も効率的な経路とし、施行地の作業ポイントまでの延長とする。
- エ 交付要綱第４条の（２）の標準経費は、標準単価に調整率を乗じて求めることができるものとする。ただし、調整率は補助金総額を予算額の範囲内に調整する１未満の係数とする。
- オ 要綱第３条の森林経営計画に基づいて行うものには、森林経営計画

において計画された施業（鳥獣害防止施設等整備については、当該森林経営計画の対象森林又は当該対象森林と隣接する森林で実施されるものに限る（ただし、交付要綱第3条の（5）のアの（エ）及び交付要綱第3条の（5）のイに限る。））及び当該施業と一体的に実施される事業（交付要綱第3条の（6）の森林作業道整備については、当該森林経営計画の対象森林で実施されるもの又は当該対象森林へ到達するために必要と認められるものに限る。）並びに当該森林経営計画の対象森林において、突発的に発生する気象害等により、1の（1）のオによる気象害等の被害を受け不良木となったものの淘汰のために実施する保育間伐及び当該森林経営計画の対象森林における交付要綱第3条の（5）のイの鳥獣害防止施設等整備（当該対象森林と隣接する森林において当該鳥獣害防止施設と一体となっているものを含む）の改良を含む。

（7） 補助金の交付について

本事業に係る補助金については、原則として、事業の完了後、その実績により補助金を交付する精算払い方式をとっており、このため、交付要綱第11条により、補助金の交付決定と額の確定を同時に行うことを原則としているが、町長が補助金の交付の目的を達成するため、特に必要があると認める場合は、事業の完了前に補助金交付決定額の一部を概算払によって交付することができるものとする。

（8） 交付要綱第12条の補助金の返還について

ア 北海道が定める「森林整備事業等の補助金等の返還事務の取扱いについて」（平成9年10月28日付け造林第1654号）に準じて行うものとする。

イ 間伐に係る補助金の返還額については、査定単位ごとに求めるものとする。

（9） 事業主体が受託により事業を実施する場合の取扱いについて

事業主体が受託により事業を実施する場合の採択に係る判断基準等については、次のとおりとする。

ア 受委託契約の締結

事業主体が森林所有者と受委託契約を締結したものに限る。

なお、事業主体が請負者として森林所有者と締結した請負契約は、受委託契約に該当しない。

イ 森林所有者の従事

森林所有者が所有森林の事業に従事する場合にあっては、アのほか、次の要件を満たすこと。

- (ア) 事業主体が補助金の交付申請・受領、測量その他事業に必要な事務等を実施していること。
- (イ) 事業主体が外部に作業を請け負わせた場合は、仕様書等で具体的な作業指示を行っていること。
- (ウ) 事業主体が直営労働力（臨時雇用を含む。）で実施した場合は、事業主体の職員が作業指示、監督、安全管理等を実施していること、及び、関係法令で義務付けられている雇用保険、労災保険等の保険料等を事業主体が支払っていること。

ウ 特例措置

町が、災害の発生等からやむを得ないものと認めた場合にあっては、特例的な取り扱いを認めることができることとする。

(10) その他

- ア 原則として、本事業で実施される施業の開始時点までに、当該施業が森林経営計画において計画されていること。
- イ 本事業で実施された森林施業の履歴の情報等について、北海道と町は、それぞれの林務担当部局内で情報共有を図るとともに、両者の密接な連携及び協力の下、森林調査簿等に適切に反映するものとする。